

## 阿部博友先生（名誉教授） 略歴

- 1957年 11月 岩手県水沢市（現奥州市）に生まれる。その後神奈川県に移転。神奈川県藤沢市立鶴洋小学校、同鶴沼中学校卒業。
- 1976年 3月 神奈川県立湘南高校卒業
- 1976年 4月 一橋大学法学部法律学科入学
- 1980年 3月 一橋大学法学部卒業
- 1980年 4月 三井物産株式会社入社（東京本店勤務のほか、ブラジル三井物産株式会社サンパウロ本店、アメリカ三井物産株式会社ニューヨーク本店、欧州三井物産株式会社ロンドン本店など海外拠点に勤務）。
- 1986年 5月 アルゼンチン・ラプラタ国立大学留学（1988年1月まで）。
- 1997年 4月 筑波大学大学院経営・政策科学研究科企業法学専攻（修士課程）入学（1999年3月修了）。修士（法学）。
- 2000年 4月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科（博士課程）入学（2004年3月修了）。博士（法学）。
- 2009年 3月 三井物産株式会社退社
- 2009年 4月 明治学院大学法学部教授（2011年3月まで）
- 2011年 4月 一橋大学大学院法学研究科教授（保健センター長（2014年4月から2018年3月）、法務担当副学長補佐（2014年12月から2020年3月）を務めた他、法科大学院協会職域委員（2011年4月から2021年3月。2018年4月から同委員会委員長）を務める。
- 2012年 6月 復興庁行政事業レビュー外部有識者委員。入札等監視委員会外部有識者委員。[何れも現任]
- 2013年 4月 法務省日本法令外国語訳推進会議法務省日本法令外国語訳推進会議委員（2018年4月から推進会議座長）[現任]。
- 2021年 4月 一橋大学名誉教授

(124) 一橋法学 第21巻 第2号 2022年7月

2021年4月 名古屋商科大学大学院ビジネススクール教授（現任）

上記の他、明治学院大学法科大学院（2011年4月から2015年3月）、神田外語大学（2020年4月から現在）および明治大学（2022年4月から現在）における非常勤講師。カシオ計算機株式会社および株式会社アウトソーシングの社外取締役 [現任]。

#### 所属学会

2009年4月 国際商取引学会（2016年10月から2020年9月まで理事副会長）

2009年4月 一般社団法人グローバルビジネスロー研究会（2017年から現在まで理事副会長）

2011年4月 ラテンアメリカ政経学会

2014年12月 国際取引法学会（2022年3月から現在まで代表理事会長）

## 阿部博友先生（名誉教授） 著作目録

## Ⅰ 著書（単著）

- 『国際ビジネス法概論』（中央経済社、2022年）  
『リーガルイングリッシュ——ビジネスコミュニケーションの技法——』（中央経済社、2021年）  
『ブラジル法概論』（大学教育出版、2020年）

## Ⅱ 著書（共著）

- 『国際ビジネス用語事典』（2021年、中央経済社）  
『イギリスの土地及び遺産管理に関する法令 1925年財産権法 2002年土地登記法 2003年土地登記規則 1972年土地負担法 1925年遺産管理法』〔法務資料第467号〕（法務省大臣官房司法法制部、2020年）  
『法令用語日英標準対訳辞書』（法務省日本法令外国語訳推進会議、2019年）  
『国際公司治理與企業法遵：財經法制論文輯（卷二）』（新學林、2019年）  
『日本とブラジルからみた比較法（二宮正人先生古稀記念）』（信山社、2019年）  
『ビジネス法体系——国際ビジネス法——』（第一法規、2018年）  
『国際取引の現代的課題と法（澤田壽夫先生追悼）』（信山社、2018年）  
『新版 現代ブラジル事典』（新評論、2016年）  
『世界の法律情報』（文眞堂、2016年）  
『現代企業法務1（国内企業法務編）』（大学教育出版、2014年）  
『判例ウィーン売買条約』（東信堂、2010年）  
『国際売買契約——ウィーン売買条約に基づくドラフティング戦略』（レクシスネクシスジャパン、2010年）

### Ⅲ 論文

- 「SDGs 経営と企業法務 (4) — 人権侵害対策法と企業法務の課題 —」(チーフリーガルオフィサーフォーラム、2022年)
- 「SDGs 経営と企業法務 (3) — 米国とEUの紛争鉱物規制 —」(チーフリーガルオフィサーフォーラム、2021年)
- 「企業の社会的責任と人権リスク — アメリカ関税法第307条の適用範囲拡大と執行強化 —」(国際商事法務、2021年)
- 「SDGs 経営と企業法務 (2) — 米国税関による人権侵害製品の輸入差止め —」(チーフリーガルオフィサーフォーラム、2021年)
- 「SDGs 経営と企業法務 (1) — AIDS 治療薬輸入差止め事件の教訓 —」(チーフリーガルオフィサーフォーラム、2021年)
- 「ラテンアメリカおよびカリブ海諸国の競争法の歴史と現状」(国際商事法務、2021年)
- 「懲罰的賠償制度の導入を図るブラジル競争法改正法案について」(国際商事法務、2020年)
- 「メキシコの競争法と確約手続き」(国際商事法務、2019年)
- 「刑事訴訟法改正による日本版司法取引の導入 — 企業法務に与える影響 —」(国際商取引法学会年報、2018年)
- 「ラテンアメリカにおける贈賄防止法制の現状 — チリ・ブラジル・コロンビアの法人処罰法 —」(玄奘大学法律学報、2018年)
- 「アルゼンチンにおける法人処罰法」(国際商事法務、2018年)
- 「ラテンアメリカにおける贈賄防止法制の現状 — チリおよびブラジルの法人処罰法」(国際商事法務、2018年)
- 「ブラジルにおける官民連携プロジェクトの法的枠組み — 海外投資家による事業参画の視点から —」(国際取引法学会年報、2017年)
- 「ブラジル競争法の歴史的展開」(国際取引法学会年報、2016年)
- 「競争法違反の民事執行について — EU Directive が与える影響 —」(玄奘大学法律学報、2016年)

- 「FCPA・UKBAの域外適用と企業のコンプライアンス・プログラムの法的意義——米英日の比較」(専修ビジネス・レビュー、2015年)
- 「ブラジル・リスクマネジメント研究会報告書」(独立行政法人日本貿易振興会(JETRO)、2015年)
- 「ブラジル連邦高等裁判所が外国仲裁判断の承認を拒絶した事例」(NBL、2014年)
- 「国際投資協定に基づく投資財産の公正・衡平待遇義務をめぐる紛争」(NBL、2014年)
- 「日本における独占禁止法の理論と実務——近年の状況について——」(玄奘大学法律学報、2014年)
- 「国際的M&Aと企業犯罪——オリンパス事件の教訓——」(玄奘大学法律学報、2014年)
- 「新興国におけるマネーロンダリング規制の現況」(国際商事法務、2013年)
- 「ブラジル企業法制の基礎(第5回)、ブラジル腐敗行為防止に向けた取組み」(国際商事法務、2013年)
- 「ブラジル企業法の現代的展開」(国際商取引学会年報、2013年)
- 「民間調停による紛争解決条項の法的効力をめぐる争い[東京高裁平成23.6.22判決]」(NBL、2013年)
- 「外国公務員に対する贈賄について法人罰が適用された事例」(NBL、2013年)
- 「アメリカ連邦量刑ガイドラインの下で不正行為への罰金はどのように算定されるか」(ビジネスロージャーナル、2013年)
- 「ブラジル競争法および政策の最新発展」(『中国競争法および政策研究報告』、中国世界貿易組織研究会競争政策・法律委員会、2012年)
- 「ブラジル株式会社法における支配株主の義務」(ラテンアメリカ論集、2012年)
- 「独占的販売代理店契約の更新拒絶および商品の供給拒絶等をめぐる争い」(NBL、2012年)
- 「ブラジル企業法制の基礎(第4回)ブラジル反トラスト法の概要」(国際商事法務、2012年)
- 「ブラジル企業法制の基礎(第3回)ブラジル資本市場法の概要」(国際商事法務、

2012年)

「ブラジル企業法制の基礎（第2回）ブラジル会社法の概要」（国際商事法務、2012年）

「ブラジル企業法制の基礎（第1回）、コーポレート・ガバナンス改革に向けた取り組み」（国際商事法務、2012年）

「海外法務拠点の機能分析——法務組織のグローバル化とその論点（第3回）（NBL、2011年）

「海外法務拠点の機能分析——法務組織のグローバル化とその論点（第2回）海外法務拠点の設置・運営に関する注意点」（NBL、2011年）

「海外法務拠点の機能分析——法務組織のグローバル化とその論点（第1回）海外法務拠点の機能とは」（NBL、2011年）

「ブラジル環境法制と国内ABS法の現状」（NBL、2010年）

「*Culpa in Contrahendo*：ラテンアメリカ法のもとの契約締結上の過失責任」（明治学院大学法学研究、2010年）

「国際カルテル：アクゾノーベル事件判決」（ビジネスロージャーナル、2007年）

「国際カルテル：シームレス鋼管カルテル事件判決」（ビジネスロージャーナル、2007年）